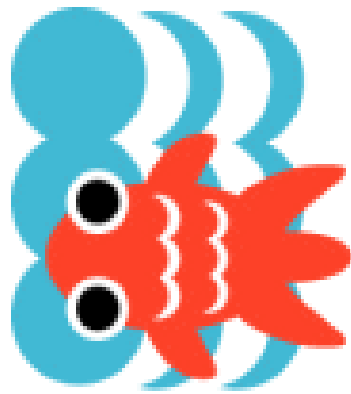


平成22年度決算に基づく

財務書類



大和郡山市 財政課

I 財務書類の概要

1. 財務書類の作成方式

総務省方式改訂モデルにより、作成しています。

総務省方式改訂モデルとは、既存の決算統計情報を活用しての作成が認められており、資産評価については、段階的に固定資産を再調達価額による公正価値評価を行っていくものです。

2. 財務書類の概略

財務書類には下記の通り、4つの表があります。

(1) 貸借対照表

保有している資産とその資産を取得するための財源の調達方法を年度末時点で示した表です。

(2) 行政コスト計算書

1年間に提供した行政サービス（資産形成につながるものは除く）の経費とそれに充てる収入（負担金や使用料等）を対比させた表です。

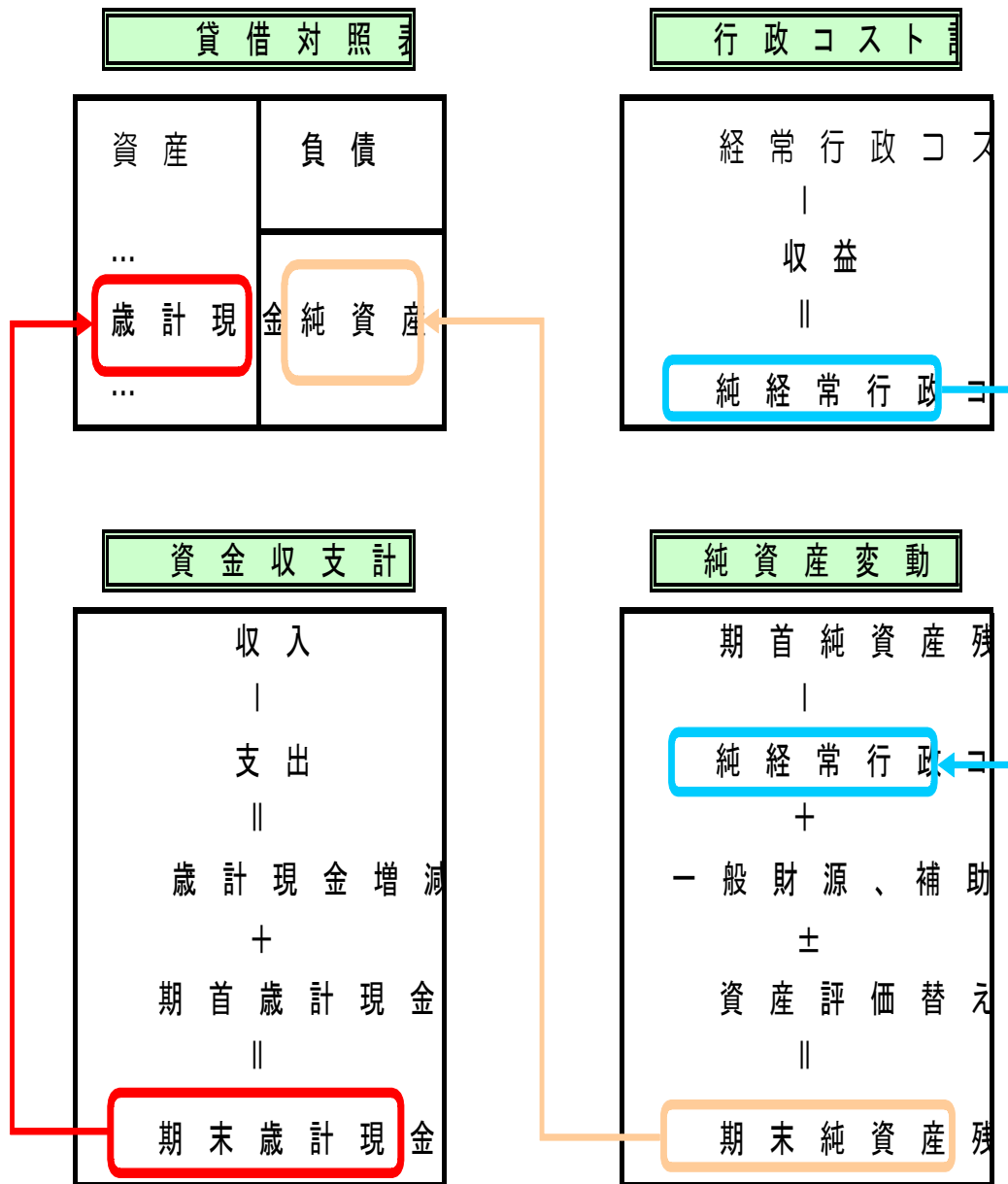
(3) 純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」の変動を示した表です。変動要因の1つに「純経常行政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純経常行政コスト」の明細を表しているとも言えます。

(4) 資金収支計算書

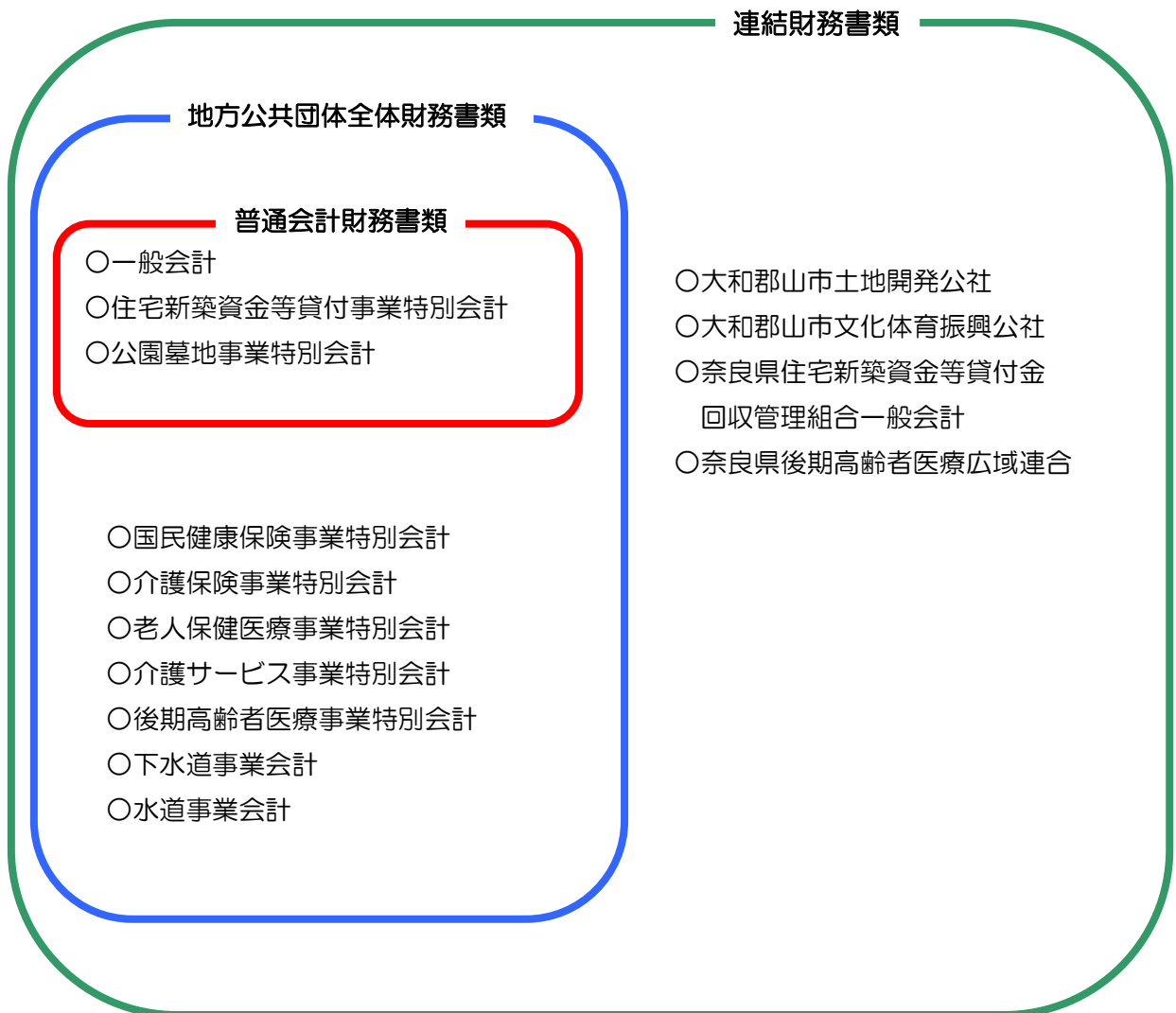
歳計現金の1年間の動きを示しています。「期末歳計現金残高」は、「貸借対照表」の「歳計現金」と一致します。

4つの表の関係は次の図のようになります。



3. 財務書類と会計区分

財務書類は普通会計財務書類、大和郡山市全体財務書類、連結財務書類を作成しています。各財務書類に属する会計は下図のとおりです。



Ⅱ 普通会計財務書類の要旨

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、大和郡山市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表しています。

大和郡山市の 全資産		(単位:千円)		将来世代が負 担する部分
[資産の部]		[負債の部]		
1. 公共資産	137,245,625	1. 固定負債	41,881,283	
(1)有形固定資産	137,038,982	(1)地方債	36,200,658	
(2)売却可能資産	206,643	(2)長期未払金	0	
2. 投資等	3,746,927	(3)退職手当引当金	5,671,301	
(1)投資及び出資金	153,250	(4)損失補償引当金	9,324	
(2)貸付金	89,887	2. 流動負債	4,631,604	
(3)基金等	2,116,660	(1)翌年度償還予定地方債	3,408,395	
(4)長期延滞債権	1,566,793	(2)短期借入金	189,684	
(5)回収不能見込額	△ 179,663	(3)未払金	0	
3. 流動資産	2,064,200	(4)翌年度支払予定退職手当	726,064	
(1)現金預金	1,852,503	(5)賞与引当金	307,461	
(2)未収金	211,697	負債合計	46,512,887	
		[純資産の部]		現在までの世 代が負担した 部分額
		純資産合計	96,543,865	
資産合計	143,056,752	負債及び純資産合計	143,056,752	

◆ 用語の説明

- 有形固定資産 : 公有財産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される物（例えば、道路、公園、学校など）
- 売却可能資産 : 公有財産のうち、遊休資産や未利用資産等、現在行政目的のために使用されておらず売却が可能な資産
- 投資及び出資金 : 債権及び株式並び土地開発公社などの関係団体への出資金
- 長期延滞債権 : 地方税等の未収金のうち、1年を超えて回収されていない物
- 回収不能見込額 : 翌年度以降に回収不能が見込まれる税や使用料等
- 流動資産 : 現金、必要に応じてすぐ使える基金等
- 未収金 : その年度の歳入として調定したが、まだ収入のない税等
- 地方債 : 資金調達のために行う借入で、債務の履行が一会計年度を超えるもの
- 退職給与引当金 : 全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込み額
- 翌年度償還予定地方債 : 地方債のうち翌年度償還予定額
- 純資産 : 住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人・物・給付費等）と、その行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して表しています。

(単位:千円)

	総額	構成比
〔経常行政コスト a〕	24,448,071	100.0%
1. 人にかかるコスト	5,575,585	22.8%
(1)人件費	4,715,190	19.3%
(2)退職手当引当金繰入等	552,934	2.3%
(3)賞与引当金繰入額	307,461	1.3%
2. 物にかかるコスト	7,394,086	30.2%
(1)物件費	3,828,842	15.7%
(2)維持補修費	117,213	0.5%
(3)減価償却費	3,448,031	14.1%
3. 移転支出的なコスト	10,713,955	43.8%
(1)社会保障給付	6,357,890	26.0%
(2)補助金等	809,909	3.3%
(3)他会計への支出額	3,343,035	13.7%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	203,121	0.8%
4. その他のコスト	764,445	3.1%
(1)支払利息	686,365	2.8%
(2)回収不能見込計上額	78,080	0.3%
(3)その他行政コスト	0	0.0%
〔経常収益 b〕	1,024,718	
使用料・手数料	827,206	
分担金・負担金・寄付金	197,512	
〔(差引)純経常行政コスト a-b〕	23,423,353	

◆ 用語の説明

- 経常行政コスト : 資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するために要した経費
- 人にかかるコスト : 給与費や、退職手当及び賞与については貸借対照表上に新たに引当金として算入した額
- 物にかかるコスト : 光熱水費や委託料などの経費や施設の維持修繕に要した経費及び減価償却費（資産が経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる額）
- 移転支出的なコスト : 児童手当や生活保護費などの給付費や特別会計など他会計に対する繰出金など
- 経常収益 : 施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られる受益者負担（税収は含まず）

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表しています。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが把握できます。

(単位:千円)	
	金額
期首純資産残高	93,426,080
純経常行政コスト	△ 23,423,353
一般財源	
地方税	12,503,823
地方交付税	5,187,880
その他行政コスト充当財源	1,824,259
補助金等受入	6,991,072
臨時損益	31,504
資産評価替えによる変動額	2,600
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	96,543,865

3,117,785 千円の増加

◆ 用語の説明

- 期首純資産残高 : 前年度末の純資産の額
- 純経常行政コスト : 行政コスト計算書により算定される数値
- 地方税 : 市民税、固定資産税など
- 地方交付税 : 普通交付税、特別交付税
- その他行政コスト充当財源 : 地方譲与税、利子割交付金など各種交付金など
- 補助金等受入 : 国や県からの補助金など
- 臨時損益 : 経常的でない特別な事由に基づく損益
- 資産評価替による変動額 : 資産の再評価による変動など
- 無償受贈資産受入 : 寄付等の無償受け入れによる資産増

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて表しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は

$$\begin{aligned} & (\text{歳入総額} - \text{繰越金} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額}) \\ & - (\text{歳出総額} - \text{地方債元利償還額} - \text{財政調整基金積立額}) \end{aligned}$$

で算出し、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政の収支をいいます。これがプラスであれば地方債(借金)の残高が減少傾向であることを示し、健全な財政運営であるといえます。

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	7,197,049
2. 公共資産整備収支	△ 2,297,244
3. 投資・財務的収支	△ 4,514,620
翌年度繰上充用金増減額	△ 385,185
当年度歳計現金増減額	0
期首歳計現金残高	0
期末歳計現金残高	0
(基礎的財政収支)	
収入総額	30,696,814
地方債発行額(△)	2,997,219
財政調整基金等取崩額(△)	100,000
支出総額(△)	30,311,629
地方債元利償還額	4,096,746
財政調整基金等積立額	598,468
基礎的財政収支	1,983,180

この数字がプラスだと健全な財政運営といえます

◆ 用語の説明

- 経常的収支 : 経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
 公共資産整備収支 : 公共資産の整備にかかる収支
 投資・財務的収支 : 地方債の元利償還、発行額の収支

資料編

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	80,736,987		36,200,658
②教育	32,281,712		
③福祉	5,304,447		
④環境衛生	7,377,145		
⑤産業振興	3,096,283		
⑥消防	2,130,225		
⑦総務	6,112,183		
有形固定資産計	137,038,982		
(2) 売却可能資産	206,643		
公共資産合計	137,245,625		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	153,250		3,408,395
②投資損失引当金	0		189,684
投資及び出資金計	153,250		0
(2) 貸付金	89,887		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	943,660		
③土地開発基金	873,000		
④その他定額運用基金	300,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,116,660		
(4) 長期延滞債権	1,566,793		
(5) 回収不能見込額	△ 179,663		
投資等合計	3,746,927		4,631,604
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金		46,512,887	
①財政調整基金	988,300		
②減債基金	864,203		
③歳計現金	0		
現金預金計	1,852,503		
(2) 未収金			
①地方税	258,267		
②その他	20,778		
③回収不能見込額	△ 67,348		
未収金計	211,697		
流動資産合計	2,064,200		
資産合計	143,056,752		
			純資産の部
			1 公共資産等整備国県補助金等
			29,580,136
			2 公共資産等整備一般財源等
			84,528,129
			3 その他一般財源等
			△ 17,567,009
			4 資産評価差額
			2,609
			純資産合計
			96,543,865
			負債・純資産合計
			143,056,752

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	535,451	千円
②教育	236,497	千円
③福祉	720,096	千円
④環境衛生	45,882	千円
⑤産業振興	449,834	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	107,124	千円
計	2,094,884	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	647,219	千円
②地方債	315,037	千円
③一般財源等	1,132,628	千円
計	2,094,884	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	770,700	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

#REF!

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	66,897,260	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	39,609,053	千円	39,609,053
債務負担行為支出予定額	8,219,008	千円	0
公営事業地方債負担見込額	11,927,257	千円	11,927,257
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	6,397,365	千円	6,397,365
第三セクター等債務負担見込額	744,577	千円	9324
連結実質赤字額	0	千円	735,253
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	39,478,277	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,581,320	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	5,278,467	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	30,618,490	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	27,418,983	千円	

#REF!

行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,715,190	19.3%	426,942	826,081	873,209	590,150	195,973	556,223	957,437	289,175	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	552,934	2.3%	53,894	101,516	111,062	76,165	23,097	68,836	111,153	7,211	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	307,461	1.3%	27,869	54,062	57,089	38,403	12,685	36,323	62,221	18,809	/	/	0
	小 計	5,575,585	22.8%	508,705	981,659	1,041,360	704,717	231,754	661,382	1,130,812	315,195	/	/	0
2	(1)物件費	3,828,842	15.7%	235,409	1,105,670	438,953	1,162,521	104,875	63,182	704,820	13,402	/	/	10
	(2)維持補修費	117,213	0.5%	53,388	24,896	7,822	18,373	1,899	4,347	6,488	0	/	/	0
	(3)減価償却費	3,448,031	14.1%	1,485,192	837,537	228,698	538,272	218,632	71,939	67,761	/	/	/	0
	小 計	7,394,086	30.2%	1,773,989	1,968,103	675,473	1,719,166	325,406	139,468	779,069	13,402	/	/	10
3	(1)社会保障給付	6,357,890	26.0%	/	69,472	6,277,010	11,408	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	809,909	3.3%	6,062	78,847	247,685	27,093	102,189	15,696	331,402	935	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	3,343,035	13.7%	1,180,000	0	2,163,035	0	0	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	203,121	0.8%	5,852	2,171	170,186	751	9,161	0	15,000	/	/	/	0
	小 計	10,713,955	43.8%	1,191,914	150,490	8,857,916	39,252	111,350	15,696	346,402	935	/	/	0
4	(1)支払利息	686,365	2.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	686,365	/	0
	(2)回収不能見込計上額	78,080	0.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	78,080	/	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	764,445	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	686,365	78,080	0
経 常 行 政 コ ス ト a		24,448,071	/	3,474,608	3,100,252	10,574,749	2,463,135	668,510	816,546	2,256,283	329,532	686,365	78,080	10
(構 成 比 率)		/	14.2%	12.7%	43.3%	10.1%	2.7%	3.3%	9.2%	1.3%	2.8%	0.3%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	827,206	/	59,657	107,942	257,691	330,854	54	933	40,326	0	0	/	/	0	29,749
2 分担金・負担金・寄附金 c	197,512	/	0	70	150,829	15,869	22,065	6,721	1,759	0	0	/	/	0	199
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,024,718	/	59,657	108,012	408,520	346,723	22,119	7,654	42,085	0	0	/	/	0	29,948
d/a	4.19%	/	1.7%	3.5%	3.9%	14.1%	3.3%	0.9%	1.9%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-e	23,423,353	/	3,414,951	2,992,240	10,166,229	2,116,412	646,391	808,892	2,214,198	329,532	686,365	78,080	10	△ 29,948	

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,426,080	28,592,346	82,303,249	△ 17,469,524	9
純経常行政コスト	△ 23,423,353			△ 23,423,353	
一般財源					
地方税	12,503,823			12,503,823	
地方交付税	5,187,880			5,187,880	
その他行政コスト充当財源	1,824,259			1,824,259	
補助金等受入	6,991,072	1,769,635		5,221,437	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 806			△ 806	
公共資産除売却損益	25,246			25,246	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	7,064			7,064	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,263,163	△ 2,263,163	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			39,168	△ 39,168	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 43,345	43,345	
減価償却による財源増		△ 781,845	△ 2,666,186	3,448,031	
地方債償還等に伴う財源振替			2,632,080	△ 2,632,080	
資産評価替えによる変動額	2,600				2,600
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	96,543,865	29,580,136	84,528,129	△ 17,567,009	2,609

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,861,991
物件費	3,828,842
社会保障給付	6,357,890
補助金等	820,141
支払利息	686,365
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,823,931
その他支出	118,019
支出合計	20,497,179
地方税	12,503,286
地方交付税	5,187,880
国県補助金等	5,075,595
使用料・手数料	827,201
分担金・負担金・寄附金	190,406
諸収入	150,464
地方債発行額	2,010,619
基金取崩額	103,181
その他収入	1,645,596
収入合計	27,694,228
経常的収支額	7,197,049

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,019,205
公共資産整備補助金等支出	203,121
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	5,222,326
国県補助金等	1,915,477
地方債発行額	986,600
基金取崩額	0
その他収入	23,005
収入合計	2,925,082
公共資産整備収支額	△ 2,297,244

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,270
基金積立額	634,873
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	519,104
地方債償還額	3,417,877
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,592,124
国県補助金等	0
貸付金回収額	48,931
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	25,246
その他収入	3,327
収入合計	77,504
投資・財務的収支額	△ 4,514,620

翌年度繰上充用金増減額	△ 385,185
当年度歳計現金増減額	0
期首歳計現金残高	0
期末歳計現金残高	0

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は6,800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は7,496千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		30,696,814	千円
地方債発行額	△	2,997,219	
財政調整基金等取崩額	△	100,000	
支出総額	△	30,311,629	
地方債元利償還額		4,096,746	
財政調整基金等積立額		598,468	
基礎的財政収支		1,983,180	千円

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	88,413,242	①普通会計地方債	36,200,658
②教育	32,309,962	②公営事業地方債	20,402,510
③福祉	5,752,675	地方公共団体計	56,603,168
④環境衛生	54,818,028	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,096,283	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,130,225	②地方三公社長期借入金	1,459,530
⑦総務	6,120,430	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,459,530
⑨その他	55	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	192,640,900	(4) 引当金	6,778,794
(2) 無形固定資産	60	うち退職手当等引当金)	5,962,207
(3) 売却可能資産	206,643	うちその他の引当金)	816,587
公共資産合計	192,847,603	(5) その他	0
		固定負債合計	64,841,492
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	418,726	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	93,121	①地方公共団体	4,781,955
(3) 基金等	2,856,493	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	2,325,454	翌年度償還予定額計	4,781,955
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	7,686,983
(6) 回収不能見込額	△ 401,178	(3) 未払金	432,885
投資等合計	5,292,616	(4) 翌年度支払予定退職手当	726,064
		(5) 賞与引当金	307,461
3 流動資産		(6) その他	150,568
(1) 資金	7,231,256	流動負債合計	14,085,916
(2) 未収金	1,770,653		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	78,927,408
(4) その他	45,146		
(5) 回収不能見込額	△ 132,984	[純資産の部]	
流動資産合計	8,914,071		
		純資産合計	128,126,882
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	207,054,290
資産合計	207,054,290		

連結行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,417,681	11.1%	426,942	968,633	1,088,685	929,638	195,973	556,223	962,412	289,175		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	602,798	1.2%	53,894	110,929	111,062	116,460	23,097	68,836	111,309	7,211		0
	(3)賞与引当金繰入額	307,461	0.6%	27,869	54,062	57,089	38,403	12,685	36,323	62,221	18,809		0
	小計	6,327,940	12.9%	508,705	1,133,624	1,256,836	1,084,501	231,755	661,382	1,135,942	315,195		0
2	(1)物件費	5,322,446	10.9%	235,409	1,123,644	849,958	2,224,179	104,875	63,182	707,787	13,402		10
	(2)維持補修費	205,084	0.4%	53,388	28,099	7,822	103,041	1,899	4,347	6,488	0		0
	(3)減価償却費	4,568,020	9.3%	1,485,192	837,537	229,073	1,657,872	218,632	71,939	67,775	0		0
	小計	10,095,550	20.6%	1,773,989	1,989,280	1,086,853	3,985,092	325,406	139,468	782,050	13,402	0	10
3	(1)社会保障給付	25,460,062	51.9%		69,472	25,379,182	11,408						
	(2)補助金等	3,743,878	7.6%	6,062	83,818	2,663,053	779,730	102,189	12,163	95,928	935		0
	(3)他会計等への支出額	△ 1,580	0.0%	1,180,000	0	△ 1,580	△ 1,180,000	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	203,121	0.4%	5,852	2,171	170,186	751	9,161	0	15,000	0		0
	小計	29,405,481	60.0%	1,191,914	155,461	28,210,841	△ 388,111	111,350	12,163	110,928	935		0
4	(1)支払利息	1,501,717	3.1%								1,501,717		
	(2)回収不能見込計上額	143,715	0.3%									143,715	
	(3)その他行政コスト	1,550,025	3.2%	0	0	236,403	136,421	0	0	1,177,201	0		0
	小計	3,195,457	6.5%	0	0	236,403	136,421	0	0	1,177,201	0	1,501,717	143,715
経常行政コスト a	49,024,428		3,474,608	3,278,365	30,790,933	4,817,903	668,511	813,013	3,206,121	329,532	1,501,717	143,715	10
(構成比率)			7.1%	6.7%	62.8%	9.8%	1.4%	1.7%	6.5%	0.7%	3.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	827,501		59,657	107,942	257,986	330,854	54	933	40,326	0	0		0	29,749
2 分担金・負担金・寄附金	9,145,047		0	82,677	8,760,520	271,106	22,065	6,721	1,759	0	0		0	199
3 保険料	3,940,433				3,940,433									
4 事業収益	4,697,507		0	33,415	27,184	3,444,719	0	0	1,192,189	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	129,812		0	204	36,425	75,793	0	0	17,390	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 2,093		0	0	△ 2,093	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	18,738,207		59,657	224,238	13,020,455	4,122,472	22,119	7,654	1,251,664	0	0		0	29,948
b/a	38.2%		1.7%	6.8%	42.3%	85.6%	3.3%	0.9%	39.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	30,286,221		3,414,951	3,054,127	17,770,478	695,431	646,392	805,359	1,954,457	329,532	1,501,717	143,715	10	△ 29,948

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	124,130,801
純経常行政コスト	△ 30,286,221
一般財源	
地方税	12,503,823
地方交付税	5,187,880
その他行政コスト充当財源	1,824,358
補助金等受入	14,759,497
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 806
公共資産除売却損益	10,162
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	7,064
出資の受入・新規設立	△ 2,596
資産評価替えによる変動額	2,600
無償受贈資産受入	44,896
その他	△ 54,576
期末純資産残高	128,126,882

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,593,412
物件費	5,302,122
社会保障給付	25,492,150
補助金等	3,753,765
支払利息	1,501,717
その他支出	687,811
支出合計	43,330,977
地方税	12,503,286
地方交付税	5,187,880
国県補助金等	12,587,575
使用料・手数料	827,496
分担金・負担金・寄附金	8,882,704
保険料	3,867,844
事業収入	3,489,189
諸収入	261,952
地方債発行額	2,010,619
長期借入金借入額	△ 400,000
短期借入金増加額	30,814
基金取崩額	173,298
その他収入	1,643,696
収入合計	51,066,353
経常的収支額	7,735,376

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,463,894
公共資産整備補助金等支出	203,121
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	△ 400,000
支出合計	4,267,015
国県補助金等	2,121,343
地方債発行額	1,470,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	278,242
収入合計	3,870,085
公共資産整備収支額	△ 396,930

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100,974
貸付金	20,270
基金積立額	134,332
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,824,895
長期借入金返済額	397,018
短期借入金減少額	915,206
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	7,392,695
国県補助金等	50,579
貸付金回収額	48,931
基金取崩額	△ 100,000
地方債発行額	1,562,700
長期借入金借入額	57,798
公共資産等売却収入	△ 87,952
収益事業純収入	0
その他収入	3,327
収入合計	1,535,383
投資・財務的収支額	△ 5,857,312

翌年度繰上充用金増減額	△ 385,185
当年度資金増減額	1,095,949
期首資金残高	6,135,282
経費負担割合変更に伴う差額	25
期末資金残高	7,231,256

連結貸借対照表内訳表

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

連結貸借対照表内訳表の表本体。表頭には「普通会計」と「地方公共団体」の区分があり、それぞれの下に細分類がある。また、「一部事務組合・広域連合」「地方三公社」「第三セクター等」の項目も含まれている。各項目の金額は、左側の行番号（9-77）と右側の合計欄（A-K）に示されている。

連結純資産変動計算書内訳表

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	普通会計 A	地方公共団体										一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I+J	(相殺消去等) K	純計 (E+F+G+H+I+J) L										
		公営企業会計					公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等														
		病院	水道	下水道	その他	(小計) B	国民健康保険	老人保健	その他						市町村総合事務組合	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合一般会計	奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 その他	(合計) F	土地開発公社				(合計) H	文体公社	〇〇清掃サービス	(合計) I						
									介護保険	介護サービス	後期高齢																	(小計) C					
																					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合 F		地方三公社 H		第三セクター等 I			(合計) E+F+G+H+I+J	(相殺消去等) K	純計 (E+F+G+H+I+J) L
期初純資産残高	93,426,080	0	14,405,514	37,160,584	0	51,566,098	804,669	4,301	676,040	4,272	2,583	1,491,865	146,484,043	△ 22,765,451	123,718,592	0	10,755	329,812	0	340,567	27,089	27,089	59,553	0	59,553	124,145,801	△ 15,000	124,130,801					
純経常行政コスト	△ 23,423,353	0	333,610	25,790	0	359,400	△ 2,478,437	△ 4,301	△ 1,829,997	△ 716	83	△ 4,313,398	△ 27,377,321	454,343	△ 26,922,978	0	△ 4,005	△ 3,356,516	0	△ 3,360,521	8,357	8,357	△ 11,079	0	△ 11,079	△ 30,286,221	0	△ 30,286,221					
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
地方税	12,503,823	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,503,823	0	12,503,823	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,503,823	0	12,503,823				
地方交付税	5,187,880	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,187,880	0	5,187,880	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,187,880	0	5,187,880				
その他行政コスト充当財源	1,824,259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,824,259	0	1,824,259	0	95	4	0	99	0	0	0	0	0	0	1,824,358	0	1,824,358				
補助金等受入	6,991,072	0	0	205,866	0	205,866	2,580,495	0	1,777,283	0	0	4,357,778	11,554,716	0	11,554,716	0	2,688	3,202,093	0	3,204,781	0	0	0	0	0	14,759,497	0	14,759,497					
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
災害復旧事業費	△ 806	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 806	0	△ 806	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 806	0	△ 806					
公共資産除売却損益	25,246	0	△ 15,084	0	0	△ 15,084	0	0	0	0	0	0	10,162	0	10,162	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,162	0	10,162				
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
損失補償等引当金繰入	7,064	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,064	0	7,064	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,064	0	7,064				
出資の受入・新規設立	0	0	△ 2,596	0	0	△ 2,596	0	0	0	0	0	0	△ 2,596	0	△ 2,596	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,596	0	△ 2,596				
資産評価替えによる変動額	2,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,600	0	2,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,600	0	2,600				
無償受贈資産受入	0	0	6,116	0	0	44,896	0	0	0	0	0	0	44,896	0	44,896	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,896	0	44,896				
その他	0	0	205,202	△ 445,804	0	△ 240,602	0	0	0	0	0	0	△ 240,602	185,788	△ 54,814	0	238	0	0	238	0	0	0	0	0	0	△ 54,576	0	△ 54,576				
期末純資産残高	96,543,865	0	14,932,762	36,985,216	0	51,917,878	906,727	0	623,326	3,556	2,666	1,536,275	149,998,118	△ 22,125,320	127,872,798	0	9,771	175,393	0	185,164	35,446	35,446	48,474	0	48,474	128,141,882	△ 15,000	128,126,882					

